

様式その4

(第3条第1項関係)

木質バイオマスによるCO<sub>2</sub>排出削減量認証申請書

年 月 日

鹿児島県知事 様

申請者 住 所  
企業等名  
代表者名

木質バイオマスによるCO<sub>2</sub>排出削減量の認証を受けたいので、かごしまCO<sub>2</sub>吸収量等認証制度実施要綱第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 木質バイオマスの種類： \_\_\_\_\_

2 施設名（所在地）： \_\_\_\_\_

3 ボイラー等の種類： \_\_\_\_\_

4 木質バイオマスの使用実績： \_\_\_\_\_ t（全乾重量）

5 算 定 期 間： \_\_\_\_\_ 年 月 日 ~ \_\_\_\_\_ 年 月 日

6 添付資料

- (1) 木質バイオマスによるCO<sub>2</sub>排出削減量算定に係る計算書（様式その4-1）
- (2) 上記計算書の数値の根拠とした伝票、カタログ等の書面（様式その4-2）
- (3) 施設概要図
- (4) 使用施設の写真、ボイラー等の写真、木質バイオマス燃料の写真（各1枚）
- (5) その他知事が必要と認める書類

7 連絡先

担 当 者 名： \_\_\_\_\_

電 話 番 号： \_\_\_\_\_

(様式その4-1)

木質バイオマスによるCO<sub>2</sub>排出削減量算定に係る計算書

1 排出削減事業者の情報

申請企業等名			
木質バイオマスの種類			
木質バイオマスの製造者名			
使用施設(所在地)			
ボイラー等の種類			
担当者 職・氏名			
E-mail			
電話番号		FAX番号	

2 算定期間(木質バイオマスの使用期間)

自:	年	月	日	~	至:	年	月	日
----	---	---	---	---	----	---	---	---

3 木質バイオマス燃料の状況

区分	数量	備考
木質バイオマス燃料の使用量(納入重量)	t	使用した木質バイオマスの水分を含む総重量 (小数点以下3位四捨五入, 2位止め)
木質バイオマス燃料の湿量基準含水率	%	バイオマス使用量全体の平均含水率 (小数点以下2位四捨五入, 1位止め)
木質バイオマス燃料の使用実績(全乾重量)	t	総重量から水分重量を差し引いた, 全乾重量 (小数点以下3位四捨五入, 2位止め)
木質バイオマスボイラーの効率	%	使用する木質バイオマスボイラーのエネルギー効率 (小数点以下切り捨て, 整数止め)

4 代替された化石燃料の状況

旧ボイラーで使用していた燃料の種類		従来使用していたボイラー又は使用していたと想定されるボイラーの化石燃料の種類
旧ボイラーの効率	%	従来使用していたボイラー又は使用していたと想定されるボイラーのエネルギー効率 (小数点以下切り捨て, 整数止め)

5 事業実施後の補助燃料等

化石燃料の種類	
化石燃料の消費量(単位:種類毎)	
購入電力の消費量	kWh

※ 事業実施後の補助燃料等は, バイオマスボイラーの運転に伴って使用する周辺施設及びバックアップボイラー等の稼働時に要する化石燃料及び電力である。

消費量は, 上記2の算定期間に係るそれぞれの消費量を記載

(様式その4-2)

CO<sub>2</sub>排出削減量算定計算書の根拠とする伝票、カタログ等の書面

様式その4-1の計算書に係る数値の根拠とする書面は、下記を参考に作成するものとする。

(1) 木質バイオマスの使用量

伝票等の書面で確認された木質バイオマスの使用量 (t)

木質チップ	仕入れ単位毎に、納品書や計量器等で数量を把握し、書面に整理する。
その他 (製材端材等)	仕入れ単位毎に、納品書や計量器等で数量を把握し、書面に整理する。 自社の製材工場の製材端材、かんな屑等で、納品書等がない場合、当該工場の処理数量(製材加工量等)から、通常想定される歩留り等を乗じて算出した結果を書面に整理する。

(2) 木質バイオマスの含水率(湿量基準含水率)

木質チップ	仕入れ単位毎に、含水率を把握し、書面に整理する。 (測定方法) ① 「木質チップ含水率の簡易測定マニュアル」に基づく測定 ② 一般に使用されている水分計による測定 ③ 公的機関による測定
その他 (製材端材等)	仕入れ又は自家処理木材毎に、含水率を把握し、書面に整理する。 (測定方法) ① 一般に使用されている水分計による測定 ② 公的機関による測定 ③ 含水率測定値がない場合は、湿量基準含水率50%を使用する。 (乾量基準含水率換算：100%)

(3) 木質バイオマスボイラーの効率、旧ボイラーの効率

木質バイオマスボイラー	使用している木質バイオマスボイラーの効率が確認できる仕様書等を添付する。
旧ボイラー	従来使用していたボイラーの仕様書等を添付する。 または効率100%を使用する。

(4) 事業実施後の補助燃料等のCO<sub>2</sub>排出量

次の式で算出された数値とする。なお、バックアップ時も適用する。

(補助燃料の化石燃料消費量×化石燃料の単位発熱量×化石燃料CO<sub>2</sub>排出係数  
+事業実施後の電力消費量×電力CO<sub>2</sub>排出係数)

【上記式で用いる数値等】

補助燃料の化石燃料 の消費量	燃料の種類	化石燃料の種類
	消費量	伝票等で数量を書面に整理する。
電力消費量 (KWh)	電力の購入伝票、または、計量器(電力量計等)を用いて測定し、書面に整理する。 測定ができない場合は、使用設備の仕様に表示された最大消費電力(kW)×期間内の稼働時間(h)から算定し、書面に整理する、または、J-クレジット制度のデフォルト値により算定する。	

※ 化石燃料及び電力の単位発熱量及びCO<sub>2</sub>排出係数は、算定基準に示された値を使用する。